

TOREX IR REPORT VOL.9

第24期 中間報告書 2018.4.1 > 2018.9.30

巻頭特集

フェニテックを 紐解く

創立50周年を迎えた
フェニテックについて
ご紹介します。



CONTENTS

- P1 フェニテックを紐解く
- P5 トップメッセージ
- P9 連結財務ハイライト
- P10 会社情報・株式情報・株主メモ
- 裏表紙 About トレックス Vol.9

光デバイス・レーザ技術総合展 InterOpto2018に出展

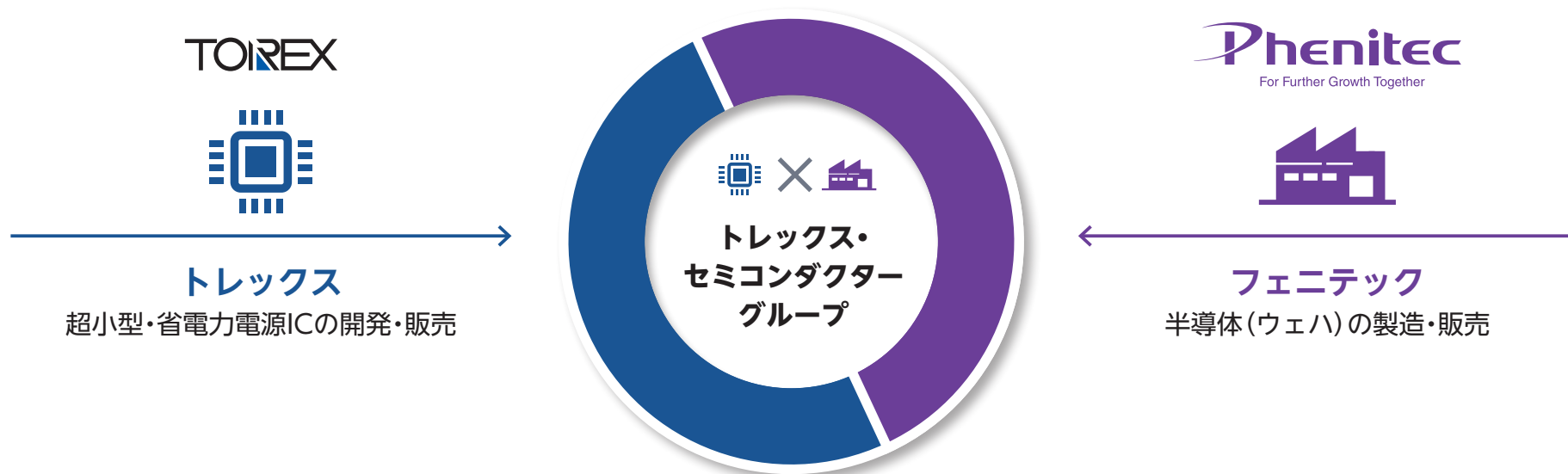


トレックス・セミコンダクター

証券コード 6616

持続的な成長を実現する トレックス・セミコンダクターの事業構造

今後さらなる成長が期待される車載・産業機器分野でのシェア向上を目指し、
2016年にフェニテックセミコンダクター(株)をパートナーとして加え、
ファブレス機能、前工程の製造機能、両方のメリットを併せ持つ企業になりました。

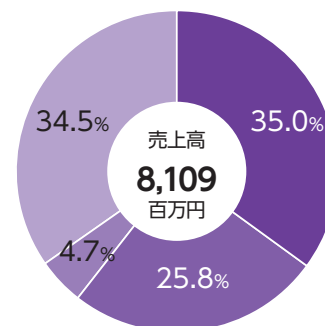
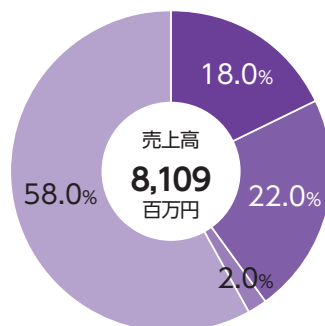


フェニテックの収益構造

2019年3月期 第2四半期(累計)

アプリケーション別売上高(参考値)

■産業機器 ■車載機器 ■医療機器
■その他



地域別売上高

■日本 ■アジア ■欧州 ■北米

※ トレックス・セミコンダクター向けの内部取引分を含みます。

フェニテックの事業領域

省エネ志向の製品が求められる市場の中で、
ディスクリートの中でも省エネ性能に優れたパワー半導体を主力製品としています。



ディスクリートとは

1つの機能だけ備えた単機能半導体のこと。
半導体業界の「ねじ」、「くぎ」のような存在で、トランジスタやダイオードが代表的。

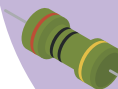
パワー半導体とは

“筋肉”のような存在で電気回路の「動作」部分で使用され、小さな電力から大きな電力までを扱う。
あらゆる電子機器の省エネ性能を高める半導体。



トランジスタ

電気を流したり、止めたりする
など電気の流れをコントロール
する部品

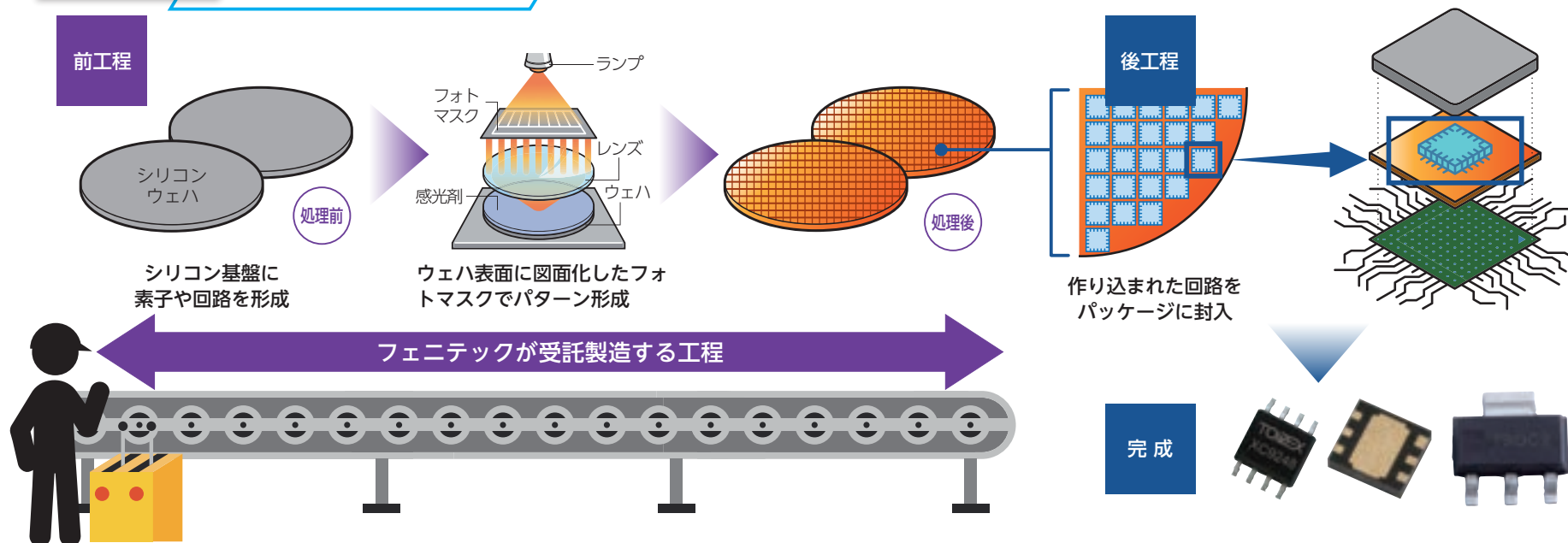


ダイオード

交流を直流に変換したり、逆流
を防ぐなど、電気の流れを整え
る部品

ダイジェスト

半導体ができるまで



あらゆる市場で活躍するフェニテックの半導体

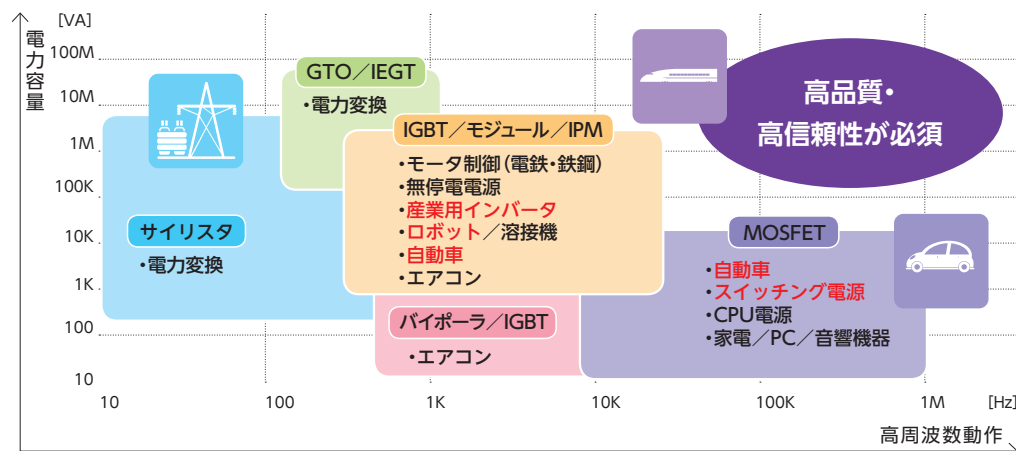
IoTが急速に普及する家電分野、省エネ化が命題の産業機器分野、電気自動車や自動運転技術が進展する自動車分野など拡大を続ける製品市場において最先端分野まで幅広くカバーしています。



中期経営計画におけるフェニテックの役割

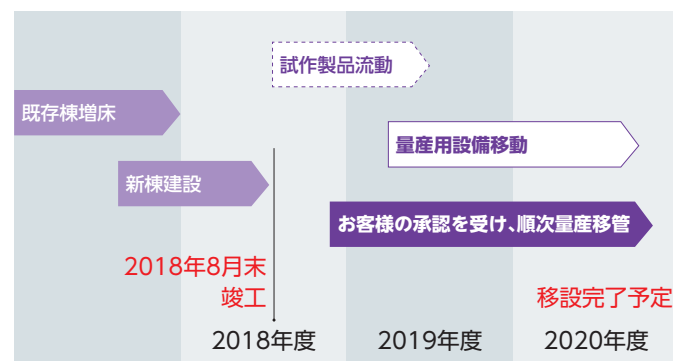
I 中高耐圧パワーデバイスへの注力

フェニテックが扱う中高耐圧ディスクリート（パワーデバイス）製品の市場



II 工場移転プロジェクト進行中

本社工場を第一工場へ統合



2018年8月末に新棟が竣工

統合の効果

- ①製品の長期安定供給
- ②競争力のある製品づくり
- ③生産性向上、製造コストの削減

Interview



代表取締役社長
谷 英昭



Q1 2018年6月にトレックスの取締役に就任されましたが、トレックスグループの一員として、成長に向けた今後の方針についてお聞かせください。

フェニテックセミコンダクター(株)は、創業50周年を迎えたディスクリート半導体を中心としたファウンドリー企業です。

当社では、今後の成長が見込まれる車載、産業機器向けの半導体に注力し、国内外に拡販していく方針です。そのための重要な取り組みとして、中高耐圧パワーデバイスの生産に注力するとともに本社工場の第一工場への移転により、生産性の向上を図ります。また2015年に取得した鹿児島工場の稼働率を向上させることで、更なる事業の拡大を図ってまいります。

Q2 トレックスグループの株主の皆様に向けてメッセージをお願いいたします。

2016年にトレックスの連結子会社となって以降、鹿児島工場にトレックス専用プロセスを構築するなど両社の協力体制を強化しておりますが、引き続きグループ内で人材・組織が活発にコミュニケーションを図ることでシナジーを発揮し、トレックスグループの中長期的な企業価値向上の実現に向けて、より一層尽力してまいります。

3年後の飛躍を目指す中期経営計画をスタート。重点



ごあいさつ

このたび日本各地を襲った自然災害により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

3ヵ年中期経営計画を始動した第24期(2019年3月期)上半期の営業状況は、半導体市場の高成長が続く中、特に産業機器分野および車載機器分野において躍進し、トレックスとフェニテックの両社とも好成果を上げました。その結果、上半期の連結業績は、売上高124億69百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益13億51百万円(同23.9%増)、経常利益17億42百万円(同57.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億65百万円(同92.5%増)となり、8月に上方修正した予想をさらに上回る増収・増益を果たしました。下半期も引き続き好調を見込み、通期の連結業績については8月に修正した予想数値を上方修正しています。

当社グループは、中期経営計画の成長戦略に掲げる「重点市場でのシェア向上」「ディスプレイビジネスの確立」「コーポレートガバナンス・IRの強化」の着実な遂行により、企業価値をさらに高め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

代表取締役 社長執行役員 **芝宮 孝司**

Q 第24期上半期を振り返り、営業状況をご説明願います。

A 車載機器・産業機器を中心とする市場の好調を受け、増収・増益となりました。

世界半導体市場は、前年に続き各分野の需要が拡大し、堅調に推移しています。足元ではIT機器関連を中心に9月以降の伸びがやや減速し、アプリケーションごとの温度差が見られるものの、AIや車載関連においては、依然として強い拡大基調を保持しています。

その中で当社の上半期における事業環境も、重点市場である車載機器・産業機器・医療機器の3分野を中心に良好に推移し、期初の想定を上回る営業成果をもたらしました。

フェニテックを除く旧トレックスグループ(以下、トレックス)は、車載機器向けが中華圏において若干低調だったものの、産業機器向けの売上高が前年同期比12.1%増と2桁の成長を遂げた他、医療機器やウェアラブル機器も好調に推移しました。地域別においては、特に日本国内

為替レートの推移

	2018年 3月期 第2四半期	2019年 3月期 第2四半期
平均為替レート (1米ドル)	111.4円	110.0円

市場での成長と高収益化の実現へ。

の回復が大きく寄与しています。

半導体の受託製造を主とするフェニテックは、車載機器向けを中心にディスクリート・パワー系デバイスが売上高を伸ばしました。地域別では、日本国内およびアジアが大きく増加しました。

以上の結果、トレックスとフェニテックを合わせた当社グループ全体による連結業績は、売上高が前年同期を約6.6億円上回る124億69百万円に達し、利益面は期初の減益予想から増益に転じました。利益の改善については、増収効果および生産性向上による寄与に加え、高付加価値製品の販売が増加したこと、生産設備のメンテナンス費用の発生時期が先送りされたことなどが要因となっています。

Q 上半期におけるトピックスをお聞かせください。

マイクロDC/DCが躍進。生産面ではフェニテックの工場新棟が竣工しました。A

製品販売面では、高付加価値製品として注力するDC/DCコンバータの売上高が前年同期比10.4%増の拡大を果たし、利益改善に寄与しました。その中でも現在最も注力しているのが、コイル型体のマイクロDC/DCコンバータ「XCLシリーズ」で、同50%増の著しい成長を示しています。今後「XCLシリーズ」のさらなる売上拡大が、当社グループの企業体質を一層強化するとともに、ブランド力の向上をもたらしていくものと期待しています。

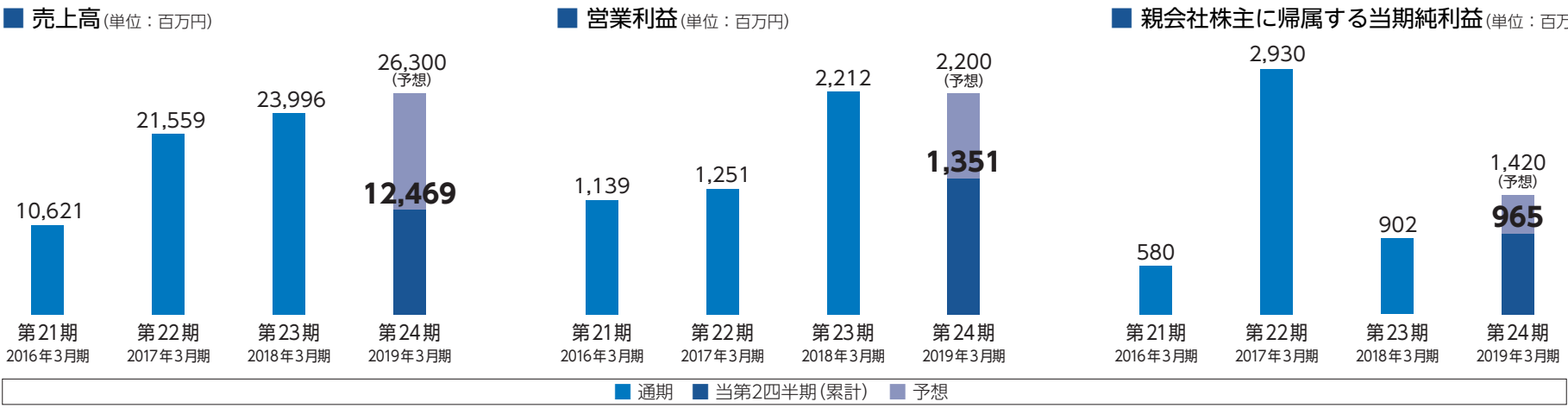
生産体制面では、2020年度の完了を目指すフェニテックの本社工場と第一工場の統合プロ

ジェクトが順調に進展しており、建設を進めていた新棟が8月に竣工しました。現在、新棟では生産設備を導入し、試作を開始しています。この後は、お客様による試作製品の評価を経て、エンドユーザー企業様から製品および生産体制に関する認証をいただき、順次本格的な量産に入っていきます。フェニテックでは、工場統合により製品の長期安定供給体制を確立しつつ、生産性向上・製造コスト低減による高収益体質を構築してまいります。

Q 中期経営計画にもとづく成長戦略をご説明願います。

好スタートを切った計画初年度。重点市場による売上高比率が拡大中です。A

当社グループは、当期(2019年3月期)から2021年3月期までを期間とする3カ年中期経営計画を始動しました。本計画は、最終年度の連結



業績における「売上高300億円」「営業利益30億円(営業利益率10%)」の達成を目標に掲げております。

これらの実現に向けてトレックスでは、強みである低消費・小型・低ノイズの製品開発を深掘りし、付加価値を構築していくことで、車載機器・産業機器・医療機器の各重点市場における売上拡大を目指します。このうち車載機器および産業機器については、トレックス単体のアプリケーション別売上高に占める割合を6割弱に高めていく考えです。

この上半期の業績において、同比率は53.7%に達しており、順調な出足となっています。引き続き高耐圧・大電流・高温動作などの特性を備えた高付加価値製品のラインナップを拡充し、重点市場におけるプレゼンスを高め、シェア獲得につなげていきます。

一方、フェニテックでは、ディスクリート・パワー系デバイスの自社開発機能を活かし、高品質製品を国内外のお客様に安定供給できる強みを最大限に発揮していくことで、車載機器分野・産業機器分野への展開を加速します。

当上半期は、前述の通り本社工場と第一工場の統合に向けて新棟の竣工・試作開始を果たすと同時に、鹿児島工場の有効活用による生産増強についても着実に進展させました。この鹿児島工場でも、多くのお客様に向けて試作品製作を行い、量産化を目指しているところです。

フェニテックは、こうした生産体制面の整備

による安定供給化・高収益化への取り組みと並行して、トレックスとの連携によるシナジーを発揮し、顧客企業との協業関係の中で製品の共同開発を進めています。お客様のニーズに特化した製品づくりを通じて、当社グループへの信頼を高めながら、ディスクリートビジネスを確立していきます。

Q コーポレートガバナンス・IRの強化に向けた動きはありますか？

A 海外の投資家訪問を実施し、IR活動の積極展開を進めています。

中期経営計画では、ここに述べました「重点市場でのシェア向上」および「ディスクリートビジネスの確立」とともに、内部施策として「コーポレートガバナンス・IRの強化」を成長戦略に掲げています。

直近の動きでは、IR活動の積極展開の一環として、8月に岡山県で個人投資家様向けの会社説明会を実施した他、10月には当社にとって初めての海外投資家訪問をシンガポールで行いました。これからも国内外でのIR活動をさらに強化し、株式市場における当社の評価を高めていきたいと考えています。

コーポレートガバナンスについては、2018年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードの改訂内容を踏まえたコーポレートガバナンス報告書を2018年12月末までの提出に向けて対応してまいります。またこれまでも経営

の透明性と健全性を担保し、企業価値の拡大に資するチェック機能を構築・維持してきましたが、フェニテックとの経営統合による事業規模の拡大を踏まえ、より堅牢なグループガバナンス体制を確立していく方針です。

Q 下半期の展望と通期業績の見通しはいかがですか？

A 市場の成長と上半期の好調を踏まえ、通期業績は増収・増益を見込んでいます。

当社グループを取り巻く事業環境については、半導体市場は伸び率の低下や特定アプリケーションの減速のリスクはあるものの、車載・産業機器については下半期も堅調に推移し、営業状況は引き続き好調に推移していくものと予想しています。

こうした展望を踏まえ、また上半期における業績の上振れを反映し、通期の連結業績予想については、売上高263億円(前期比9.6%増)、営業利益22億円(同0.6%減)、経常利益25億60百万円(同28.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億20百万円(同57.4%増)と営業利益は微減となるものの、経常利益、当期純利益ベースでは増収・増益を見込んでいます。

下半期以降の取り組みでは、車載機器分野で今年から製品の採用が増えているドライブレコーダー向けや自動運転化に付随するカメラ・センサ向け、パワー系などの需要を取り込んでいく考えです。産業機器・インフラ関連分野では、次世代モバイル通信システム「5G」への移行に

伴うデータの高速伝送化・大容量化を背景に、今後の需要拡大が見込まれる光ケーブル用マイクロDC/DCに注力し、新たな成長市場でシェアを拡げていきます。また、さらなる市場拡大が期待されるスマートカードについても、薄型製品のラインナップを拡充し、ニーズを積極的に捉えていきます。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 社会との共存・共栄を目指す企業としてCSR活動に注力していきます。

当社は、株主の皆様への利益還元について、業績水準を反映しつつ連結配当性向20%以上を安定的に維持し、株主資本配当率(DOE)3%程度を目安に拡充を目指す方針を掲げています。これにもとづき、今回の中間配当は予定通り1株当たり

18円を実施させていただきました。期末配当については同20円を予定しており、当期の年間配当額を同38円(前期比4円増配)とする計画です。

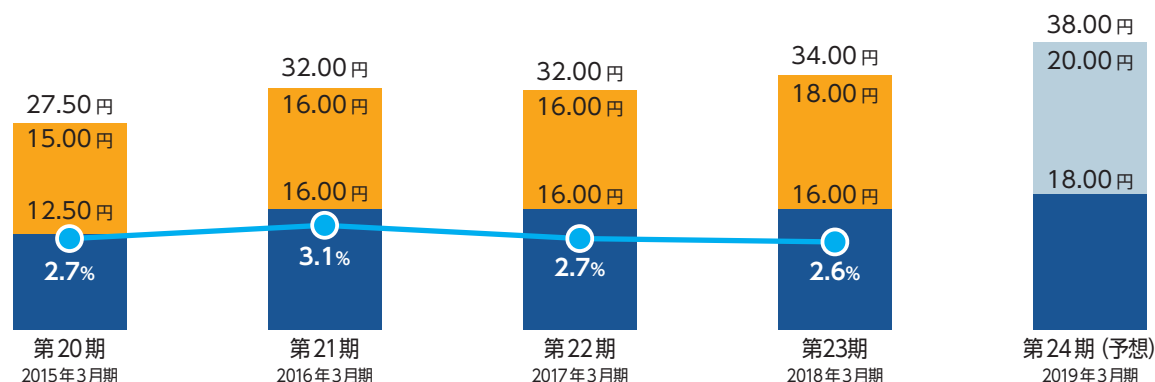
なお今年10月には、おかげさまでフェニテックが1968年の会社設立から50周年を迎えました。ダイオードの生産開始から40数年の歴史を持ち、長年にわたって日本品質の優れた製品を世界へ安定的に供給し続けてきたファンドリメーカーです。その工場が日本に存在していることの意義と価値、メリットを多くのお客様に示しつつ、さらなる飛躍を遂げ、持続的な成長を実現していきたいと考えています。当社グループは、その実現を支えるべく、企画開発面を中心にフェニテックとトレックスの連携・協力体制を強化していきます。

これからの当社グループは、社会との共存・共栄を目指し、ともに発展する企業として、CSR活

動に注力していきます。そして、その取り組みを株主の皆様をはじめとするステークホルダーに伝えるべく、ウェブサイトなどの活用により積極的に発信していく方針です。同時に事業活動を通じた社会価値の創造として、持続可能な社会につながる高効率で低消費な製品づくりを追求し、広く提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 配当金の推移 ■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 配当予想 ● 株主資本配当率(DOE)



(注) 2015年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金額を算定しております。



■ 連結財務ハイライト

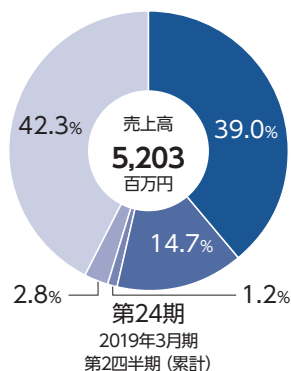
		第21期	第22期	第23期	第24期	
		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高	(千円)	10,621,282	21,559,622	23,996,944	12,469,504	26,300,000
営業利益	(千円)	1,139,901	1,251,098	2,212,324	1,351,466	2,200,000
売上高営業利益率	(%)	10.7	5.8	9.2	10.8	—
経常利益	(千円)	970,553	905,707	1,998,187	1,742,926	2,560,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	580,401	2,930,551	902,176	965,331	1,420,000
総資産額	(千円)	12,972,871	25,209,563	27,995,000	30,577,036	—
純資産額	(千円)	10,928,988	15,597,571	19,085,463	20,113,598	—
自己資本比率	(%)	83.9	45.3	51.8	53.4	—
自己資本利益率 (ROE)	(%)	5.3	26.3	7.0	6.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,302,563	1,635,310	2,335,353	938,280	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△169,423	2,714,677	△697,406	△1,297,367	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△422,349	△994,266	1,151,752	213,019	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,855,452	9,714,789	12,280,327	12,339,531	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	54.59	308.77	99.44	89.09	131.06
1株当たり純資産額	(円)	1,022.30	1,267.65	1,338.74	1,506.13	—
1株当たり配当額	(円)	32	32	34	18	20
配当性向	(%)	58.6	10.7	34.2	20.2	29.0

売上高には、消費税等は含まれておりません。

TOIREX

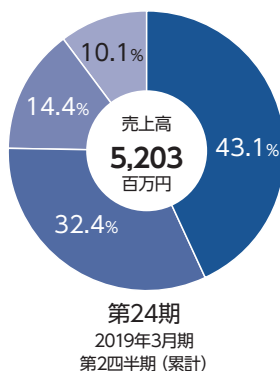
■ アプリケーション別売上高

■ 産業機器 ■ 車載機器 ■ 医療機器
■ ウェアラブル機器 ■ その他



■ 地域別売上高

■ 日本 ■ アジア ■ 欧州
■ 北米

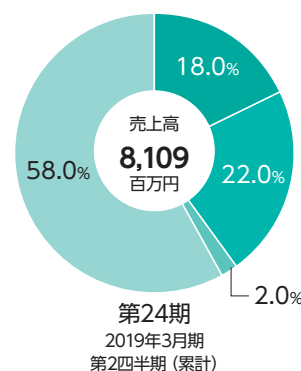


Phenitec

For Further Growth Together

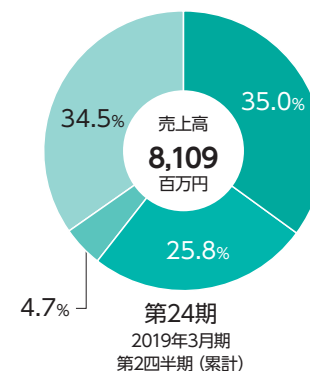
■ アプリケーション別売上高(参考値)

■ 産業機器 ■ 車載機器 ■ 医療機器
■ その他



■ 地域別売上高

■ 日本 ■ アジア ■ 欧州
■ 北米



■ 会社情報 (2018年9月30日現在)

会社概要

社 名 トレックス・セミコンダクター株式会社
 所 在 地 東京都中央区新川1-24-1
 ユニゾ新川永代通りビル3F
 設 立 平成7年(1995年)3月
 資 本 金 29億6,793万円
 事 業 内 容 1. 半導体デバイスの開発、設計製造
 2. 半導体デバイスの販売
 従 業 員 数 連結／1,009名 個別／163名

役員一覧

■ 取締役 (監査等委員である取締役を除く)

代表取締役 会長執行役員	ふじ 藤	さか 阪	とも 知	ゆき 之
代表取締役 社長執行役員	しば 芝	みや 宮	こう 孝	じ 司
取締役 常務執行役員	き 木	むら 村	たけ 岳	し 史
取締役 執行役員	ひ 日	かさ 笠	もとい 基	
取締役	たに 谷	英	あき 昭	

■ 監査等委員である取締役

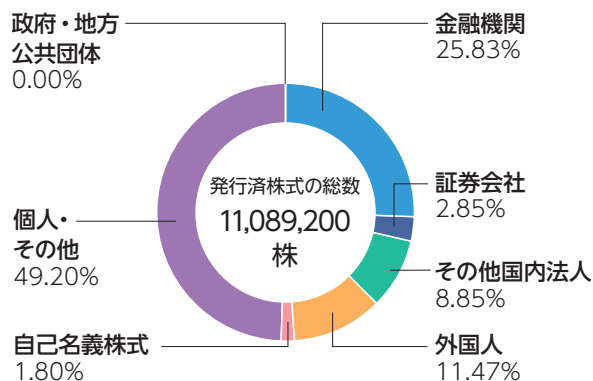
常勤監査等委員(社外)	いけ 池	だ 田	こう 耕	たろう 太郎
監査等委員(社外)	こ 小	まつ 松	ひろし 照	
監査等委員(社外)	かわ 川	また 俣	なお 尚	たか 高
監査等委員(社外)	し 清	みず 水	みつ 満	あき 昭

■ 株式情報 (2018年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数..... 36,673,600 株
 発行済株式の総数..... 11,089,200 株
 株主数 4,150 名

所有者別株式分布



大株主 (上位 10 名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	1,307	12.01
藤阪 知之	498	4.58
尾崎 正晴	479	4.40
アルス株式会社	452	4.15
株式会社中国銀行	440	4.04
THE BANK OF NEW YORK 133652	321	2.96
芝宮 孝司	291	2.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	285	2.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	223	2.05
仲 剛志	162	1.49

1. 当社は、自己株式を199,868株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
株主確定基準日	3月31日
期末配当金株主確定日	3月31日
中間配当金株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物 送付先・ 連絡先	(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (連絡先) 0120-782-031
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.torex.co.jp/

About トレックス

アバウト・トレックス Vol.9

TOREXにまつわる色々なことをご紹介します。

光デバイス・レーザ技術総合展 InterOpto2018に出展

当社は、2018年10月17日から10月19日までの3日間、千葉県の幕張メッセで開催されたInterOpto2018に出展しました。

InterOptoは、研究用途から産業応用に至るまでの光デバイス・レーザ関連製品が一堂に会する技術総合展です。



2018年 出展イベント・展示会

7月 センサ/IoT技術展2018

10月 光デバイス・レーザ技術総合展InterOpto2018

当社では、本イベントのメインテーマである光通信モジュールで求められる小型、高効率、低ノイズ等の機能を有したコイルー体型マイクロDC/DCコンバータに加え、世界最高クラスの過渡応答特性を実現した、TOREX独自のHiSAT-COT制御技術や電池駆動のアプリケーションに最適な小型かつ超低消費電力の製品群を出展いたしました。

今後もイベント、展示会へ積極的に出展し、製品の拡販を行ってまいります。



当社の最新情報はWEBサイトで
ご覧いただけます。

トレックス



<https://www.torex.co.jp/>



トップページ



IR情報 <https://ir.torex.co.jp>

トレックス・セミコンダクター株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-1

ユニゾ新川永代通りビル3F

TEL (03)6222-2851

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。

